

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代市生活館		計画	-	200	200	200	200	200
				実績		177	131	153	161	-
	②	生活改善センター及び多目的集会施設		計画	-	460	460	460	460	460
				実績		373	406	366	413	-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①				計画	-					
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市生活館は、地域特産品の開発など、特性を生かした利用ができており、利用回数も例年変化なく推移している。 また、生活改善センター及び多目的集会施設は、地域住民の交流の場としての役割を果たしており、生活改善や住民福祉の向上に役立っている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	施設の利用状況も変化なく推移しており、順調といえる。 事業は施設を安全に利用するための維持管理経費であり見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	施設の設置目的からして、指定管理者制度の導入には適さないとと思われる。ただし、設置地域を相手方とした民間委託又は、払い下げ等に検討の余地がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 生活改善センター及び多目的集会施設は設置区域を相手方とした委託業務又は、払い下げ等を検討する必要がある。委託をすることにより正規職員の業務量が減少し、人件費の経費削減が期待でき、払い下げをした場合、経費その他が不要となる。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成25年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	1. 対応済（廃止含む）	
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	